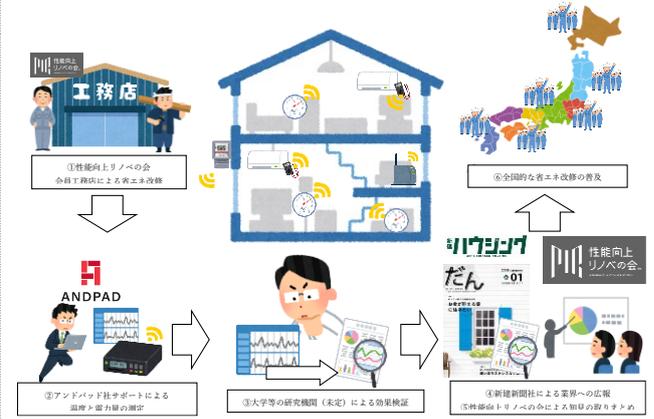


<一般部門・中小規模建築物部門の採択プロジェクト一覧>

No.	プロジェクト名【区分】 代表提案者 概要	イメージ図
1	<p>仙台市役所本庁舎整備事業【建築物(非住宅) / 一般部門】</p> <p>仙台市役所</p> <p>東北地方で唯一の政令都市である仙台市の市庁舎の新築プロジェクト。防災環境都市に相応しい新庁舎として、自然通風や自然採光、準寒冷地の条件をふまえた高い断熱性能の材料や各種高効率空調設備の採用により、建設段階において ZEB Ready の認証を取得している。</p>	
2	<p>三井住友銀行／九段プロジェクト【建築物(非住宅) / 一般部門】</p> <p>株式会社三井住友銀行</p> <p>九段下の立地特性を活かした金融機関の本部ビルの新築プロジェクトで、新たな情報発信となるフラッグシップビル。自然の光・風・緑を取込む外皮計画や大幅な省エネを実現する空調設備により ZEB Ready を目指す。また、環境配慮型構造材・冷媒の採用によりエンボディドカーボン削減し、WLC の総合的な削減を目指す。</p>	
3	<p>(仮称) 労働金庫会館新築工事【建築物(非住宅) / 一般部門】</p> <p>労働金庫連合会</p> <p>東京都心の金融機関の本部ビルの建替プロジェクト。外皮性能の向上、高効率熱源・空調システム、自然エネルギー活用により ZEB Ready の達成を目指す。また、既存躯体利用により建築時と運用時の CO2 排出量を減らし WLC の総合的な削減を目指す。</p>	

4	<p>日本橋一丁目中地区スマートエネルギープロジェクト 【建築物(非住宅) /一般部門】</p> <p>三井不動産TEPCOエナジー株式会社</p> <p>東京都心の再開発エリアと近接する既存大規模ビルを対象とした面的なエネルギー供給プロジェクト。再開発ビルに自立分散型エネルギーであるCGSを核としたシステムにより電力・熱を供給する。さらにAIを活用したエネルギー・マネジメント・システムにより再エネ有効利用、最適運転、地域エネルギーの一元管理を行い、地域防災力BCPの確保、街区としての省CO2化の実現を目指す。</p>	
5	<p>地方都市における先端的自然共生オフィス新設工事 【建築物(非住宅) /中小規模建築物部門】</p> <p>東電不動産株式会社</p> <p>地方都市に位置する電力会社の地域共生型オフィスの新築プロジェクト。徹底的な省CO2化を図るため建物形状、高断熱、日射遮蔽、外気負荷低減を図り、自然エネルギーの利用及び高効率設備を導入すると共に、災害時拠点となる「非常時対応センター」の機能として、太陽光発電、蓄電池、自家発電機等によりBCP強化を図る地域共生オフィスを目指す。</p>	
6	<p>ツカサ本社移転計画 【建築物(非住宅) /中小規模建築物部門】</p> <p>株式会社ツカサ</p> <p>京都府京都市に位置する本社機能、ショールームを含む事務所ビルの新築プロジェクト。健康・快適性を支える空調システム・照明制御、建物内における普及型熱源水NWシステムの構築、普及性の高い省CO2技術を組み合わせて、再エネ利用を促進する中小規模の環境フラッグシップオフィスを目指す。また、内装リサイクル材・冷媒量の削減、リサイクルしやすい材料の採用により全体を通してWLCの削減を目指す。</p>	

7	<p>日建設計北海道オフィス新築プロジェクト 【建築物(非住宅) / 中小規模建築物部門】</p> <p>株式会社日建設計</p> <p>北海道札幌市に位置する建築設計会社の事務所ビルの新築プロジェクト。自然通風、自然採光、自然素材を融合させた執務空間、豊富な井水を徹底利用した省エネルギーな熱源・空調システム等、地域特性を活かした自然エネルギーの積極的な活用により寒冷地である北海道で初となる省エネルギーのみで Nearly ZEB の実現を目指す。</p>	
---	--	--

8	<p>ZEH 水準を超えた断熱・省エネ改修プロジェクト 【戸建住宅/一般部門】</p> <p>性能向上リノベの会（事務局 Y K K A P 株式会社）</p> <p>既存戸建住宅のリノベーションを目的に発足した全国の住宅事業者ネットワークによる既存戸建住宅の改修プロジェクト。ZEH 水準を上回る断熱等級6を達成し、BEI\leq0.7 を実現する改修手法を全国のネットワークを通して水平展開し、住宅ストックの質向上に寄与することを目指す。</p>	
---	--	---

9	<p>ニューライズ非 FIT-LCCM 全国普及プロジェクト 【LCCM 低層共同住宅部門】</p> <p>大東建託株式会社</p> <p>2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、パッケージ型 LCCM 共同住宅を、全国の営業エリアにて展開することで、賃貸住宅業界の省エネ・省CO₂および LCCM 仕様開発に対する意識啓発を促進するとともに、FIT によらない電力需給スキームの構築を目指す。</p>	
---	---	--